

令和6年度
夕張市財務諸表
(令和7年3月31日現在)



北海道夕張市
令和8年3月

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日.....	4
IV. 令和6年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	24
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	30
【様式第3号】純資産変動計算書	31
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	32
【様式第5号】附属明細書	33
注記（全体）	43
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	45
【様式第2号】行政コスト計算書	46
【様式第3号】純資産変動計算書	47
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	48
注記（連結）	49

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

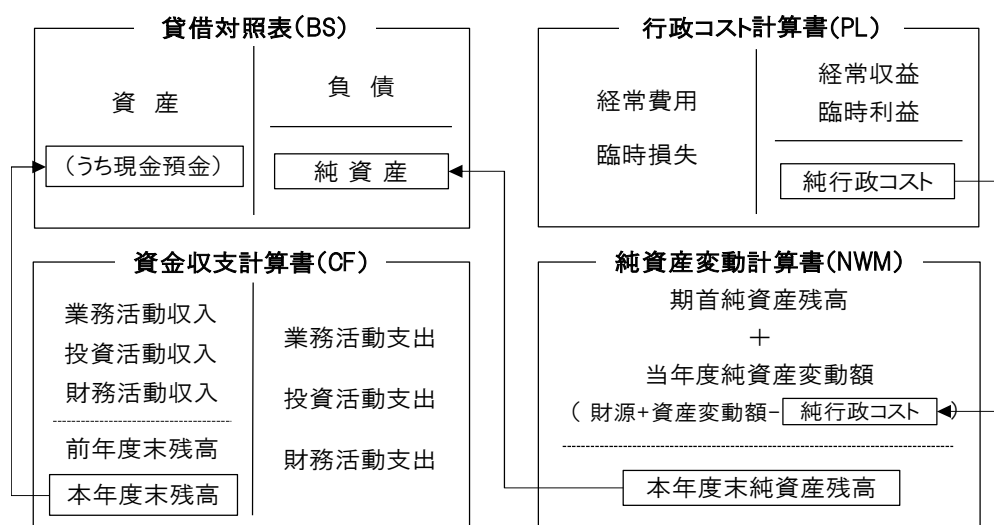
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

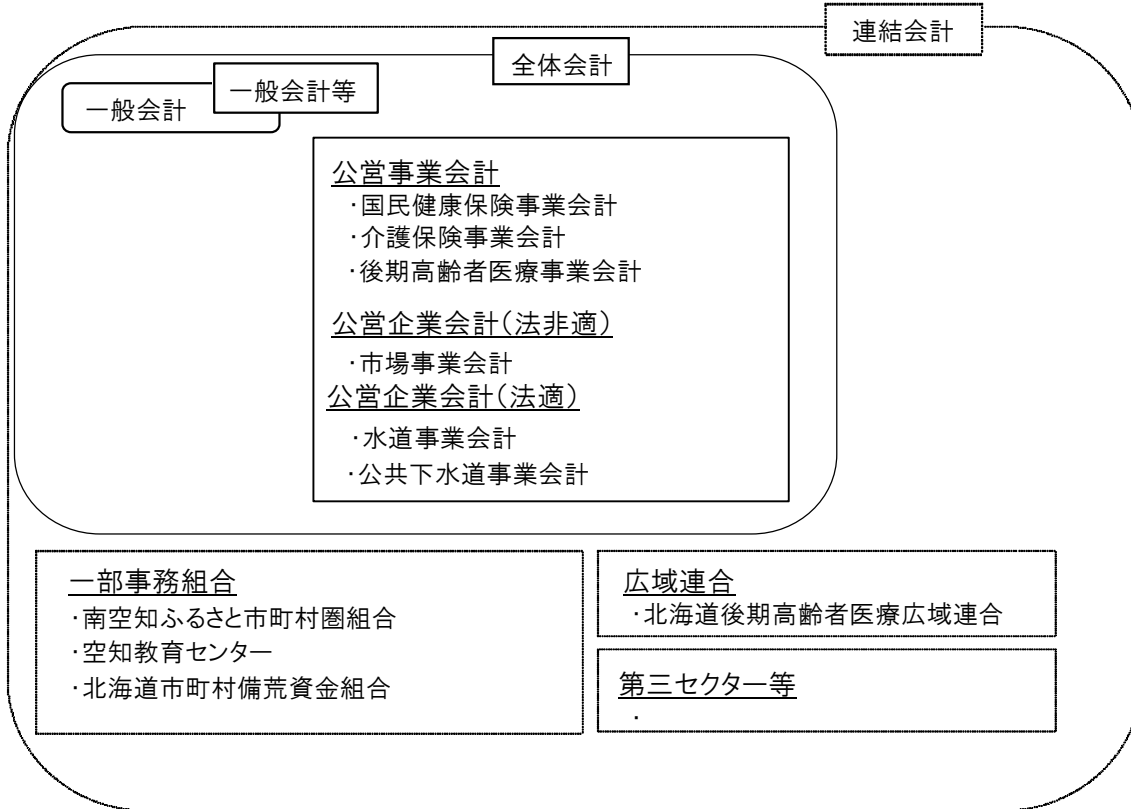
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における当年度末残高に当年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「当年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと
して作成しています。

IV. 令和6年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,968,665	固定負債	14,924,234
有形固定資産	38,233,415	地方債等	13,911,799
事業用資産	27,964,640	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,005,835
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	54,227,893	固定負債その他	6,600
建物減価償却累計額	△ 37,138,945	流動負債	3,615,118
工作物	2,199,355	1年内償還予定地方債等	3,487,748
工作物減価償却累計額	△ 1,735,484	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,395
航空機	-	預り金	49,975
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	-
その他	-	負債合計	18,539,352
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,340	固定資産等形成分	45,947,867
インフラ資産	9,679,230	余剰分(不足分)	△ 18,246,671
土地	1,110,545		
建物	516,693		
建物減価償却累計額	△ 429,429		
工作物	52,093,723		
工作物減価償却累計額	△ 44,323,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	711,458		
物品	2,132,943		
物品減価償却累計額	△ 1,543,398		
無形固定資産	49,574		
ソフトウェア	49,574		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	3,685,677		
投資及び出資金	126,713		
有価証券	89		
出資金	126,624		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	474,217		
長期貸付金	1,404		
基金	3,015,465		
基金減債基金	674,649		
基金その他	2,340,816		
その他	89,969		
徴収不能引当金	△ 22,092		
流動資産	4,271,882		
現金預金	159,328		
未収金	80,992		
短期貸付金	-		
基金	3,979,201		
財政調整基金	3,979,201		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	46,240,548	純資産合計	27,701,195
		負債及び純資産合計	46,240,548

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに夕張市では、約462億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物・工作物など、耐用年数のある資産（物品を除く）の合計取得額は約1,090億円、その減価償却累計額は約836億円で、約75.8%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約185億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約174億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約277億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
	47,734,304	49,050,443

【負債】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
	21,606,918	24,039,106

【純資産】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
	26,127,387	25,011,338

【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

一般会計等		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	7,806,792	
業務費用	5,231,742	
人件費	1,288,242	
職員給与費	1,120,543	
賞与等引当金繰入額	77,395	
退職手当引当金繰入額	5,400	
その他	84,904	
物件費等	3,707,173	
物件費	1,720,167	
維持補修費	4,831	
減価償却費	1,982,176	
その他	-	
その他の業務費用	236,327	
支払利息	148,262	
徴収不能引当金繰入額	28,552	
その他	59,513	
移転費用	2,575,050	
補助金等	728,945	
社会保障給付	1,402,104	
他会計への繰出金	439,973	
その他	4,027	
経常収益	500,704	
使用料及び手数料	395,124	
その他	105,580	
純経常行政コスト	7,306,088	
臨時損失	1,785	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	1,785	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	-	
資産売却益	-	
その他	-	
純行政コスト	7,307,873	

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用は約78億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約5.0億円です。

経常費から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約73億円です。

これは税金等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約73億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
7,307,873	7,656,493	7,438,097

【様式第3号】

純資産変動計算書

自
至令和6年4月1日
令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,127,387	47,508,066	△ 21,380,679
純行政コスト(△)	△ 7,307,873		△ 7,307,873
財源	8,881,172		8,881,172
税収等	6,918,891		6,918,891
国県等補助金	1,962,280		1,962,280
本年度差額	1,573,299		1,573,299
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,560,709	1,560,709
有形固定資産等の増加		756,792	△ 756,792
有形固定資産等の減少		△ 1,984,004	1,984,004
貸付金・基金等の増加		418,657	△ 418,657
貸付金・基金等の減少		△ 752,153	752,153
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	509	509	-
本年度純資産変動額	1,573,808	△ 1,560,199	3,134,008
本年度末純資産残高	27,701,195	45,947,867	△ 18,246,671

純資産変動計算書の説明

①当年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることができます。

②当年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③当年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が将来世代にも利用可能な資源を貯蓄したことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を下回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和6度末の純資産は前年度比で約16億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,790,907
業務費用支出	3,215,857
人件費支出	1,283,084
物件費等支出	1,724,998
支払利息支出	148,262
その他の支出	59,513
移転費用支出	2,575,050
補助金等支出	728,945
社会保障給付支出	1,402,104
他会計への繰出支出	439,973
その他の支出	4,027
業務収入	8,873,578
税金等収入	6,900,721
業務収入国県等補助金収入	1,484,253
使用料及び手数料収入	386,172
その他の収入	102,431
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,082,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,091,711
公共施設等整備費支出	756,792
基金積立金支出	334,559
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	1,153,358
投資活動収入国県等補助金収入	478,027
基金取崩収入	674,784
貸付金元金回収収入	504
資産売却収入	43
その他の収入	-
投資活動収支	61,647
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,447,068
地方債等償還支出	3,447,068
その他の支出	-
財務活動収入	376,920
地方債等発行収入	376,920
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,070,148
本年度資金収支額	74,170
前年度末資金残高	35,182
本年度末資金残高	109,352
前年度末歳計外現金残高	52,550
本年度歳計外現金増減額	△ 2,575
本年度末歳計外現金残高	49,975
本年度末現金預金残高	159,328

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約31億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約0.6億円の余剰となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約31億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約0.7億円の黒字となり、前年度末資金残高約0.4億円を加えて、当年度末資金残高は約1.1億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,513,097	849,994	524,023	66,839,068	38,874,428	1,201,630	27,964,640
土地	5,856,089	939	939	5,856,089			5,856,089
立木竹	4,545,391			4,545,391			4,545,391
建物	53,436,122	838,715	46,944	54,227,893	37,138,945	1,129,669	17,088,948
工作物	2,199,355			2,199,355	1,735,484	71,961	463,872
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	476,140	10,340	476,140	10,340			10,340
インフラ資産	54,064,312	383,287	15,180	54,432,419	44,753,188	662,719	9,679,230
土地	1,110,356	190		1,110,545			1,110,545
建物	516,693			516,693	429,429	10,878	87,264
工作物	51,974,648	119,075		52,093,723	44,323,760	651,841	7,769,963
その他				-			-
建設仮勘定	462,616	264,022	15,180	711,458			711,458
物品	2,117,173	15,770		2,132,943	1,543,398	103,200	589,545
合計	122,694,582	1,249,050	539,203	123,404,429	85,171,014	1,967,549	38,233,415

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,000,149	1,465,533	813,461	1,521,163	6,193,128	131,316	1,087,054	8,752,837	27,964,640
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹					4,545,391				4,545,391
建物	6,394,512	1,283,309	689,354	1,399,122	691,922	102,840	955,596	5,572,293	17,088,948
工作物	247,928	9,444	73,594		4,141	5,447		123,318	463,872
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定	10,340								10,340
インフラ資産	9,451,909	0	0	0	178,492	0	0	48,829	9,679,230
土地	933,908				176,637				1,110,545
建物	87,264			0					87,264
工作物	7,719,279				1,855			48,829	7,769,963
その他									0
建設仮勘定	711,458								711,458
物品	1,140	403,869	840	125,683	0	28,814	21,827	7,372	589,545
合計	17,453,199	1,869,402	814,301	1,646,846	6,371,620	160,130	1,108,881	8,809,037	38,233,415

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1		89		-	-	
合計	1	-	89	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		-	-		1,400	
(公財)あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財)北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
北海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社)北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社)北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財)北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財)北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財)ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財)北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財)北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財)札幌交響楽団"札幌基金"出えん金	500			-		-	-		500	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,979,201				3,979,201	
減債基金	674,649				674,649	
備荒資金組合	89,969				89,969	
土地開発基金	2				2	
シューパロダム建設対策基金	11,443				11,443	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	24,660				24,660	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,783				5,783	
子ども・文化振興基金	19,778				19,778	
黄色いハンカチ基金	1,172,011				1,172,011	
夕張市浄化槽整備償還基金	-				-	
財政再生計画調整基金	533,246				533,246	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	551,960				551,960	
夕張市森林環境譲与税基金	21,934				21,934	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	7,084,636	-	-	-	7,084,636	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	1,404				1,404
					-
					-
合計	1,404	-	-	-	1,404

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	10056778	
固定資産税	46,081	
軽自動車税	352	
都市計画税	8,982	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	347,620	
財産収入	25,670	
諸収入	35,455	
小計	474,217	22,092
合計	474,217	22,092

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	1,777	
固定資産税	46,775	
軽自動車税	99	
都市計画税	9,541	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	17,704	
財産収入	1,796	
諸収入	3,299	
小計	80,992	-
合計	80,992	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,934,950	2,649,337	5,251,243	2,392,607	-	-	-	-	2,291,100
一般公共事業	-	-							
公営住宅建設	1,536,149	104,354	19,875	1,516,274					
災害復旧	78,138	9,366	78,138						
教育・福祉施設	13,536	3,349	13,536						
一般単独事業	4,112	3,308		4,112					
その他	8,303,014	2,528,960	5,139,694	872,220					2,291,100
【特別分】	7,464,598	838,411	2,210,910	5,253,688	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,935,156	224,465	116,119	1,819,037					
減収補てん債	7,260	1,209		7,260					
減税補てん債	1,600	1,158	1,600						
退職手当債									
その他	5,520,582	611,580	2,093,191	3,427,391					
合計	17,399,547	3,487,748	7,462,153	7,646,294	-	-	-	-	2,291,100

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,399,547	17,231,091	136,668	4,485	4,026	23,276	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,399,547	3,487,748	3,624,538	1,052,915	1,047,002	978,469	3,707,753	2,128,112	1,238,738	134,272

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	17,312	28,552	23,772		22,092
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	1,000,435	5,400			1,005,835
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	77,637	77,395	77,637		77,395
合計	1,095,384	111,347	101,409	-	1,105,321

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	空知教育センター組合負担金	空知教育センター組合	379	負担金	
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	144,634	市町村療養給付費負担金	
	夕張市初期救急医療体制整備負担金	市立診療所・市内診療機関	43,195	初期救急医療体制整備負担金	
	夕張市診療所に係る負担金	夕張市立診療所	35,516	夕張市立診療所に係る病床維持費負担金	
	夕張市診療所等光熱費負担金	夕張市立診療所等	9,645	夕張市立診療所等光熱水費負担金	
	夕張市シルバー人材センター運営費補助金	夕張市シルバー人材センター	9,940	運営費補助金	
	夕張市社会福祉協議会事業費補助金	夕張市社会福祉協議会	36,882	事業費補助金	
	夕張保育協会運営費補助金	夕張市保育協会	17,631	夕張保育協会運営費補助金	
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	9,825	多面的機能支払事業補助金	
	石勝線代替輸送確保事業費補助金	代替輸送事業者	18,256	石勝線代替輸送確保事業費補助金	
	農業振興対策連携事業補助金	農業関係機関・団体・生産者	18,598	農業振興対策連携事業補助金	
	夕張市生活交通路線維持費補助金	公共交通事業者	17,123	生活交通路線維持費補助金	
	夕張市プレミアムチケット販売事業補助金	市内購入者	40,000	プレミアムチケット販売事業補助金	
	水道事業会計繰出金	水道事業会計	129,691	水道事業会計繰出金	
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	95,622	下水道事業会計繰出金	
	その他	その他	102,010	補助金・負担金等	
		計		728,945	
	合計			728,945	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	994,306	
		税関連交付金	238,479	
		分担金及び負担金	26,438	
		地方交付税	5,342,937	
		寄附金、繰入金	316,732	
		小計	6,918,891	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	477,037
			都道府県等支出金	990
			計	478,027
		経常的補助金	国庫支出金	1,066,871
			都道府県等支出金	417,382
			計	1,484,253
		小計	1,962,280	
	合計	8,881,172		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,307,873	1,484,253	223,620	2,927,702	2,672,297
有形固定資産等の増加	756,792	478,027	153,300	125,465	
貸付金・基金等の増加	418,657			418,657	
その他				-	
合計	8,483,321	1,962,280	376,920	3,471,823	2,672,297

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	109,352
合計	109,352

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金については出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っていま

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	67.2	%
将来負担比率	171.7	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	34,470	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
年度末の基金借入金残高はありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
5,673,372 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,958,302 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 15,249 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 19,764,197 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 15,341,552 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 1,626,550 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,150,998 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,230,934 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 278,577 千円
基礎的財政収支	2,952,357 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,439,038	10,329,686
繰越金に伴う差額	35,182	-
資金収支計算書	10,403,856	10,329,686

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金35,182千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の当年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書	
業務活動収支	3,082,671 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	478,027 千円
未収金の増減額	△ 5,153 千円
長期延滞債権の増減額	11,652 千円
減価償却費	△ 1,982,176 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	243 千円
退職手当引当金の増減額	△ 5,400 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 4,780 千円
資産除売却損益	△ 1,785 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,573,299 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位: 千円)

全体会計			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,516,888	固定負債	19,203,809
有形固定資産	45,202,300	地方債等	15,486,816
事業用資産	27,964,640	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,005,835
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	54,227,893	固定負債その他	2,711,159
建物減価償却累計額	△ 37,138,945	流動負債	3,870,438
工作物	2,199,355	1年内償還予定地方債等	3,653,392
工作物減価償却累計額	△ 1,735,484	未払金	67,158
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,993
航空機	-	預り金	49,975
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	12,920
その他	-	負債合計	23,074,247
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,340	固定資産等形成分	53,496,089
インフラ資産	15,586,645	余剰分(不足分)	△ 22,267,230
土地	1,191,585		
建物	1,993,201		
建物減価償却累計額	△ 713,613		
工作物	62,025,177		
工作物減価償却累計額	△ 49,621,163		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	711,458		
物品	4,435,190		
物品減価償却累計額	△ 2,784,175		
無形固定資産	49,857		
ソフトウェア	49,574		
無形固定資産その他	283		
投資その他の資産	4,264,731		
投資及び出資金	126,713		
有価証券	89		
出資金	126,624		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	484,783		
長期貸付金	1,404		
基金	3,585,588		
基金減債基金	674,649		
基金その他	2,910,939		
その他	89,969		
徴収不能引当金	△ 23,725		
流動資産	4,786,219		
現金預金	577,928		
未収金	179,483		
短期貸付金	-		
基金	3,979,201		
財政調整基金	3,979,201		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,755		
資産合計	54,303,107	純資産合計	31,228,860
		負債及び純資産合計	54,303,107

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	10,559,976	
業務費用	6,164,555	
人件費	1,428,488	
職員給与費	1,240,637	
賞与等引当金繰入額	86,993	
退職手当引当金繰入額	5,400	
その他	95,458	
物件費等	4,350,152	
物件費	1,964,169	
維持補修費	42,834	
減価償却費	2,338,132	
その他	5,017	
その他の業務費用	385,915	
支払利息	164,489	
徴収不能引当金繰入額	29,541	
その他	191,886	
移転費用	4,395,421	
補助金等	2,989,066	
社会保障給付	1,402,329	
他会計への繰出金	-	
その他	4,027	
経常収益	755,156	
使用料及び手数料	637,776	
その他	117,380	
純経常行政コスト	9,804,821	
臨時損失	5,602	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	1,785	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	3,817	
臨時利益	772	
資産売却益	-	
その他	772	
純行政コスト	9,809,650	

全体純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,705,360	55,302,964	△ 25,597,604
純行政コスト(△)	△ 9,809,650		△ 9,809,650
財源	11,334,716		11,334,716
税金等	7,911,192		7,911,192
国県等補助金	3,423,523		3,423,523
本年度差額	1,525,066		1,525,066
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,807,384	1,807,384
有形固定資産等の増加		797,455	△ 797,455
有形固定資産等の減少		△ 2,344,142	2,344,142
貸付金・基金等の増加		501,850	△ 501,850
貸付金・基金等の減少		△ 762,548	762,548
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1,566	509	△ 2,075
本年度純資産変動額	1,523,500	△ 1,806,875	3,330,374
本年度末純資産残高	31,228,860	53,496,089	△ 22,267,230

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	8,276,611	
業務費用支出	3,881,190	
人件費支出	1,421,279	
物件費等支出	2,106,609	
支払利息支出	164,489	
その他の支出	188,814	
移転費用支出	4,395,421	
補助金等支出	2,989,066	
社会保障給付支出	1,402,329	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	4,027	
業務収入	11,453,917	
税金等収入	7,771,474	
業務収入国県等補助金収入	2,935,496	
使用料及び手数料収入	629,628	
その他の収入	117,319	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	3,177,306	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,208,672	
公共施設等整備費支出	797,455	
基金積立金支出	410,857	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	360	
その他の支出	-	
投資活動収入	1,202,257	
投資活動収入国県等補助金収入	488,027	
基金取崩収入	680,490	
貸付金元金回収収入	504	
資産売却収入	43	
その他の収入	33,193	
投資活動収支	△ 6,415	
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,639,977	
地方債等償還支出	3,639,977	
その他の支出	-	
財務活動収入	406,320	
地方債等発行収入	406,320	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 3,233,657	
本年度資金収支額	△ 62,766	
前年度末資金残高	590,719	
本年度末資金残高	527,953	
前年度末歳計外現金残高	52,550	
本年度歳計外現金増減額	△ 2,575	
本年度末歳計外現金残高	49,975	
本年度末現金預金残高	577,928	

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,513,097	849,994	524,023	66,839,068	38,874,428	1,201,630	27,964,640
土地	5,856,089	939	939	5,856,089	-	-	5,856,089
立木竹	4,545,391	-	-	4,545,391	-	-	4,545,391
建物	53,436,122	838,715	46,944	54,227,893	37,138,945	1,129,669	17,088,948
工作物	2,199,355	-	-	2,199,355	1,735,484	71,961	463,872
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	476,140	10,340	476,140	10,340	-	-	10,340
インフラ資産	65,556,810	383,287	18,675	65,921,421	50,334,776	3,616,834	15,586,645
土地	1,191,395	190	-	1,191,585	-	69,519	1,191,585
建物	1,993,201	-	-	1,993,201	713,613	420,114	1,279,588
工作物	61,909,597	119,075	3,495	62,025,177	49,621,163	3,127,201	12,404,014
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	462,616	264,022	15,180	711,458	-	-	711,458
物品	4,400,769	56,433	22,013	4,435,190	2,784,175	396,785	1,651,015
合計	136,470,677	1,289,714	564,711	137,195,679	91,993,379	5,215,249	45,202,300

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,000,149	1,465,533	813,461	1,521,163	6,193,128	131,316	1,087,054	8,752,837	27,964,640
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹	-	-	-	-	4,545,391	-	-	-	4,545,391
建物	6,394,512	1,283,309	689,354	1,399,122	691,922	102,840	955,596	5,572,293	17,088,948
工作物	247,928	9,444	73,594	-	4,141	5,447	-	123,318	463,872
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,340	-	-	-	-	-	-	-	10,340
インフラ資産	15,359,324	-	-	0	178,492	-	-	48,829	15,586,645
土地	1,014,948	-	-	-	176,637	-	-	-	1,191,585
建物	1,279,588	-	-	0	-	-	-	-	1,279,588
工作物	12,353,329	-	-	-	1,855	-	-	48,829	12,404,014
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	711,458	-	-	-	-	-	-	-	711,458
物品	1,062,611	403,869	840	125,683	0	28,814	21,827	7,372	1,651,015
合計	24,422,084	1,869,402	814,301	1,646,846	6,371,620	160,130	1,108,881	8,809,037	45,202,300

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1		89		-	-	
合計	1	-	89	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		-	-		1,400	
(公財)あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財)北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
北海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社)北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社)北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財)北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財)北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財)ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財)北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財)北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財)札幌交響楽団"札幌基金"出えん金	500			-		-	-		500	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,979,201				3,979,201	
減債基金	674,649				674,649	
備荒資金組合	89,969				89,969	
土地開発基金	2				2	
シューパロダム建設対策基金	11,443				11,443	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	24,660				24,660	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,783				5,783	
子ども・文化振興基金	19,778				19,778	
黄色いハンカチ基金	1,172,011				1,172,011	
夕張市浄化槽整備償還基金	-				-	
財政再生計画調整基金	533,246				533,246	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	551,960				551,960	
夕張市森林環境譲与税基金	21,934				21,934	
夕張市公設地方卸売市場管理基金	790				790	
国民健康保険準備基金	257,635				257,635	
介護給付費準備基金	311,697				311,697	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	7,654,758	-	-	-	7,654,758	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	1,404				-
					-
					-
					-
合計	1,404	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	10,057	
固定資産税	46,081	
軽自動車税	352	
都市計画税	8,982	
保険料	7,849	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	347,620	
財産収入	25,670	
諸収入	38,172	
小計	484,783	23,725
合計	484,783	23,725

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	1,777	
固定資産税	46,775	
軽自動車税	99	
都市計画税	9,541	
保険料	4,532	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	111,200	
財産収入	1,796	
諸収入	3,762	
小計	179,483	2,755
合計	179,483	2,755

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,934,950	2,649,337	5,251,243	2,392,607	-	-	-	-	2,291,100
一般公共事業	-	-							
公営住宅建設	1,536,149	104,354	19,875	1,516,274					
災害復旧	78,138	9,366	78,138						
教育・福祉施設	13,536	3,349	13,536						
一般単独事業	4,112	3,308		4,112					
その他	8,303,014	2,528,960	5,139,694	872,220					2,291,100
【特別分】	9,205,258	1,005,556	2,367,554	6,804,152	33,552	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,935,156	224,465	116,119	1,819,037					
減収補てん債	7,260	1,209		7,260					
減税補てん債	1,600	1,158	1,600						
退職手当債									
その他	7,261,242	778,724	2,249,835	4,977,855	33,552				
合計	19,140,208	3,654,893	7,618,797	9,196,758	33,552	-	-	-	2,291,100

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,140,208	18,682,323	192,065	207,100	19,232	39,488	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,140,208	3,654,893	3,766,511	1,184,804	1,160,727	1,080,489	4,112,802	2,416,522	1,516,255	247,205

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,731	32,296	28,547		26,480
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	1,000,435	5,400			1,005,835
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	85,184	86,993	85,184		86,993
合計	1,108,350	124,689	113,730	-	1,119,308

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	計				
その他の補助金等	空知教育センター組合負担金	空知教育センター組合	379	負担金	
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	144,634	市町村療養給付費負担金	
	夕張市初期救急医療体制整備負担金	市立診療所・市内診療機関	43,195	初期救急医療体制整備負担金	
	夕張市診療所に係る負担金	夕張市立診療所	35,516	夕張市立診療所に係る病床維持費負担金	
	夕張市診療所等光熱費負担金	夕張市立診療所等	9,645	夕張市立診療所等光熱水費負担金	
	夕張市シルバー人材センター運営費補助金	夕張市シルバー人材センター	9,940	運営費補助金	
	夕張市社会福祉協議会事業費補助金	夕張市社会福祉協議会	36,882	事業費補助金	
	夕張保育協会運営費補助金	夕張市保育協会	17,631	夕張保育協会運営費補助金	
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	9,825	多面的機能支払事業補助金	
	石勝線代替輸送確保事業費補助金	代替輸送事業者	18,256	石勝線代替輸送確保事業費補助金	
	農業振興対策連携事業補助金	農業関係機関・団体・生産者	18,598	農業振興対策連携事業補助金	
	夕張市生活交通路線維持費補助金	公共交通事業者	17,123	生活交通路線維持費補助金	
	夕張市プレミアムチケット販売事業補助金	夕張商工会議所	40,000	プレミアムチケット販売事業補助金	
	その他	その他	102,010	補助金・負担金等	
	国民健康保険事業会計負担金・給付金	国民健康保険保険連合会等	948,871	負担金・納付金・給付金 等	
	介護保険事業会計負担金等	給付対象者等	1,352,406	負担金・サービス給付費 等	
	後期高齢者医療事業会計負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	184,157	保険料負担金 等	
		計		2,989,066	
	合計			2,989,066	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	994,306	
		税関連交付金	238,479	
		分担金及び負担金	26,438	
		地方交付税	5,342,937	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	316,732	
		小計	6,918,891	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	477,037
			都道府県等支出金	990
			計	478,027
		経常的補助金	国庫支出金	1,066,871
			都道府県等支出金	417,382
			計	1,484,253
	小計	1,962,280		
合計		8,881,172		
特別会計	税収等	保険料等	992,301	
		小計	992,301	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	10,000
			計	10,000
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	1,451,243
			計	1,451,243
	小計	1,461,243		
合計		2,453,544		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,809,650	2,935,496	223,620	3,642,637	3,007,897
有形固定資産等の増加	797,455	488,027	182,700	126,728	
貸付金・基金等の増加	501,850			501,850	
その他				-	
合計	11,108,956	3,423,523	406,320	4,271,215	3,007,897

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	527,953
合計	527,953

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計
公営企業会計（非法適）	:	市場事業会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 公共下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。
- (5) 下水道事業会計の公営企業会計法適用（法適化）により、前年度の財務書類を引き継いでいないため、前年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と本年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高は一致していません。

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,743,879	固定負債	19,203,891
有形固定資産	45,202,300	地方債等	15,486,816
事業用資産	27,964,640	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,005,837
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	54,227,893	その他	2,711,239
建物減価償却累計額	△ 37,138,945	流動負債	3,870,693
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,653,392
工作物	2,199,355	未払金	67,162
工作物減価償却累計額	△ 1,735,484	未払費用	123
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,002
船舶減損損失累計額	-	預り金	50,094
浮標等	-	その他	12,920
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	23,074,584
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	53,723,390
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 22,215,316
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,340		
インフラ資産	15,586,645		
土地	1,191,585		
建物	1,993,201		
建物減価償却累計額	△ 713,613		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,025,177		
工作物減価償却累計額	△ 49,621,163		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	711,458		
物品	4,435,190		
物品減価償却累計額	△ 2,784,175		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	50,183		
ソフトウェア	49,900		
無形固定資産その他	283		
投資その他の資産	4,491,396		
投資及び出資金	225,513		
有価証券	98,889		
出資金	126,624		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	485,026		
長期貸付金	1,404		
基金	3,713,240		
減債基金	674,649		
その他	3,038,591		
その他	89,969		
徴収不能引当金	△ 23,757		
流動資産	4,838,778		
現金預金	630,156		
未収金	179,507		
短期貸付金	-		
基金	3,979,511		
財政調整基金	3,979,511		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,757		
繰延資産	-		
資産合計	54,582,657	純資産合計	31,508,074
		負債及び純資産合計	54,582,657

【様式第2号】

連結行政コスト計算書
 自 令和 6年04月01日
 至 令和 7年03月31日

連結会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	12,107,726	
業務費用	6,201,371	
人件費	1,429,457	
職員給与費	1,241,232	
賞与等引当金繰入額	87,005	
退職手当引当金繰入額	5,400	
その他	95,820	
物件費等	4,362,991	
物件費	1,976,909	
維持補修費	42,834	
減価償却費	2,338,231	
その他	5,017	
その他の業務費用	408,922	
支払利息	164,489	
徴収不能引当金繰入額	29,571	
その他	214,862	
移転費用	5,906,356	
補助金等	4,499,995	
社会保障給付	1,402,329	
他会計への繰出金	-	
その他	4,032	
経常収益	763,301	
使用料及び手数料	637,776	
その他	125,525	
純経常行政コスト	11,344,425	
臨時損失	7,960	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	1,785	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	6,175	
臨時利益	773	
資産売却益	-	
その他	773	
純行政コスト	11,351,613	

連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,683,077	54,651,369	△ 23,968,291	-
純行政コスト(△)	△ 11,351,613		△ 11,351,613	-
財源	12,863,516		12,863,516	-
税収等	9,258,465		9,258,465	-
国県等補助金	3,605,051		3,605,051	-
本年度差額	1,511,903		1,511,903	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,806,911	1,806,911	
有形固定資産等の増加		800,588	△ 800,588	
有形固定資産等の減少		△ 2,344,241	2,344,241	
貸付金・基金等の増加		547,251	△ 547,251	
貸付金・基金等の減少		△ 810,508	810,508	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 686,907	878,932	△ 1,565,839	
本年度純資産変動額	824,996	△ 927,979	1,752,975	-
本年度末純資産残高	31,508,074	53,723,390	△ 22,215,316	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,822,122
業務費用支出	3,917,746
人件費支出	1,422,245
物件費等支出	2,119,221
支払利息支出	164,489
その他の支出	211,791
移転費用支出	5,904,376
補助金等支出	4,498,015
社会保障給付支出	1,402,329
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,032
業務収入	12,987,686
税収等収入	9,118,257
国県等補助金収入	3,117,024
使用料及び手数料収入	629,628
その他の収入	122,777
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,165,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,259,178
公共施設等整備費支出	800,588
基金積立金支出	451,997
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,593
その他の支出	-
投資活動収入	1,253,343
国県等補助金収入	488,027
基金取崩収入	716,626
貸付金元金回収収入	7,055
資産売却収入	43
その他の収入	41,591
投資活動収支	△ 5,835
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,639,977
地方債等償還支出	3,639,977
その他の支出	-
財務活動収入	406,320
地方債等発行収入	406,320
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,233,657
本年度資金収支額	△ 73,928
前年度末資金残高	659,985
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,075
本年度末資金残高	579,982
前年度末歳計外現金残高	52,750
本年度歳計外現金増減額	△ 2,576
本年度末歳計外現金残高	50,174
本年度末現金預金残高	630,156

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	市場事業会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 公共下水道事業会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 南空知ふるさと市町村圏組合 空知教育センター
第三セクター等	:	該当なし

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 下水道事業会計の公営企業会計法適用（法適化）により、前年度の財務書類を引き継いでいないため、前年度連結財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と本年度連結財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高は一致していません。